

## 平成 27 年度 消費統計研究会（第 1 回）議事概要

### 1 日 時

平成 27 年 9 月 2 日（水）13：00～14：40

### 2 場 所

総務省第二庁舎 6 階 特別会議室

### 3 出席者

#### 【構成員】

座長 福井 武弘	青山学院大学経営学部教授
伊藤 伸介	中央大学経済学部准教授
岩下 真理	SMB C フレンド証券(株)投資情報部チーフマーケットエコノミスト
村上 あかね	桃山学院大学社会学部准教授
元山 斉	青山学院大学経済学部准教授
川村 俊雄	東京都総務局統計部社会統計課長

#### 【審議協力者】

宇南山 卓 一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センター准教授

#### 【総務省出席者】

統計調査部長 千野、大臣官房審議官 横山、調査企画課長 植山、消費統計課長 栗原、消費統計課調査官 佐藤、物価統計室長 小松 等

### 4 議 題

- (1) 消費統計研究会の開催について
- (2) 家計調査を巡る最近の動きについて
- (3) 家計調査の調査事項について
- (4) その他

### 5 議事概要

#### 【家計調査の調査事項について】

- 家計簿について、クレジットカードや電子マネーで購入した場合に記入しやすくなる変更案は基本的に良いと思う。
- 口座自動振替について、「ケーブルテレビ等受信料」と「セット内容」としてしまうと、「セット内容」が何を意味するか分かりづらいので、もう少し説明が必要ではないか。
- 保育所・幼稚園をまとめてしまって良いものか。世帯票における学校の種別に保育所の欄を設けてはどうか。  
→ 保育所でも幼稚園でもない認定こども園が存在することから、項目の設定が難しい面がある。

- 口座自動振替について、「児童手当」などの世間に浸透しているものはプレプリントしても良いのではないかと。  
→ 家計簿にプレプリントする事項については、名称が変わったりする可能性があるものはあまりなじまないと思われる。
- 満年齢については、年度で扱いが異なってくる場合があるので、世帯票において「生年月」まで調査することを検討して欲しい。  
→ 世帯票は他計式であるため、調査員が玄関先で世帯に立ち入ったことまで聴くのは難しいという点は御理解いただきたい。
- 世帯票の調査事項を活用度が低いという理由で削除しているが、消費の構造を把握するという意味では、「家賃・地代」や60歳以上の単身世帯についての「別居している子の有無」等は残しておいて良いのではないかと。  
→ 削除する事項は、結果表章に影響するものではない。「家賃・地代」等は、家計簿から把握できる情報でもある。
- 世帯票の住宅関係の項目については、住宅価値の推定の観点から、残すべき項目もあるのではないかと。  
→ 住宅関係の項目については、動態統計としてやや過剰感があり、全国消費実態調査などの構造統計との役割分担の観点も必要と考える。速報性を重視している家計調査においては、調査事項はできるだけ簡素にすることが求められる。

#### 【オンライン調査システムの構想（イメージ）】

- オンライン調査での回答方法として、紙、パソコンやタブレット、スマートフォンがあるが、調査の途中で回答方法を変えることは可能か。  
また、オンライン調査での回答率の目標値及び普及のための誘導はしていくのか。  
→ 基本的に各種媒体から回答可能にする方向で考えているが、詳しい点はまだ検討中である。  
また、現時点で具体的な目標率までは難しいが、世帯向けの経常調査としては初めてのオンライン調査なので、まずはしっかりと導入して安定化を図ることとしたい。
- 最終的には100%電子化と思っていたが、最初の目標は「導入する」ということか。  
→ 高齢者も多く、パソコンなどを使わない人もいるため、100%というのは難しいと考えている。回答方法の選択肢を増やすものであることを御理解いただきたい。
- オンライン調査では紙以上に車等の高額な支出を記入しなくなるおそれがある。  
また、家計調査は、記入開始後の途中で辞退する世帯が少ないので、オンライン調査にしても継続できるよう配慮いただきたい。  
→ 記入漏れが発生しないよう確認リストの在り方を検討していきたい。  
また、オンラインでの回答に何らかのインセンティブを付与するなど、オンライン回答においても継続してもらえるよう工夫したい。
- 世帯へのインセンティブは、その後の消費に影響を与える可能性がある。  
→ インセンティブについては、以後の回答への影響にも留意しつつ検討したい。

以 上